

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社
 コード番号 6330 URL <http://www.tovo-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 脇 謙介
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 047-454-1521

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	100,010	—	3,328	—	3,474	—	2,375	—
20年3月期第1四半期	76,750	167.0	1,971	—	2,405	—	1,156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.36	—
20年3月期第1四半期	6.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	249,302	57,756	22.1	286.83
20年3月期	280,138	57,331	19.5	283.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 55,135百万円 20年3月期 54,591百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	180,000	8.0	7,000	70.1	7,500	46.5	4,000	57.7	20.81
通期	320,000	△2.3	15,500	12.8	16,000	0.0	8,500	5.9	44.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 192,792,539株 20年3月期 192,792,539株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 565,582株 20年3月期 553,293株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 192,234,320株 20年3月期第1四半期 192,310,509株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。業績予想に関する事項につきましては、2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間については、前期以前に受注した大型案件の進捗などに伴い、売上高1,000億円、営業利益33億円を計上いたしました。さらにプロジェクト関係の受取利息による収入などを反映し、経常利益は34億円、また四半期純利益は23億円を計上いたしました。

事業のセグメントごとの概況は、以下の通りであります。

[総合エンジニアリング事業]

中南米・西南アジアを始めとした各地域で遂行しております石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高989億円、営業利益28億円を計上しております。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当第1四半期連結会計期間は、売上高11億円、営業利益5億円を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末から308億円減少し、2,493億円となりました。主な要因は、大型案件の完成に伴い未成工事支出金が181億円減少したこと、債権回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が45億円減少したことなどです。

負債につきましては、大型案件の完成に伴い未成工事受入金が245億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から312億円減少し、1,915億円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払による減少と四半期純利益の計上による増加などにより、前連結会計年度末から4億円増加し、577億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、法人税等の支払や配当金の支払、有利子負債の返済等のために手元資金を使用したことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末から74億円減少し、791億円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間・通期ともに、年初の予想（平成20年5月14日公表）を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,956	34,311
受取手形・完成工事未収入金等	31,757	36,312
有価証券	43,967	52,965
未成工事支出金	46,877	65,025
繰延税金資産	3,898	3,772
未収入金	28,025	28,326
その他	16,277	14,394
貸倒引当金	△9,754	△8,813
流動資産合計	197,004	226,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,904	31,696
機械、運搬具及び工具器具備品	4,069	4,066
土地	17,694	17,799
リース資産	2,088	2,048
建設仮勘定	10	23
減価償却累計額	△17,659	△18,692
有形固定資産合計	36,107	36,941
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,184	9,617
長期貸付金	141	149
長期滞留債権	—	295
繰延税金資産	364	364
その他	5,261	5,257
貸倒引当金	△699	△734
投資その他の資産合計	14,252	14,951
固定資産合計	52,297	53,843
資産合計	249,302	280,138

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,499	42,276
短期借入金	8,353	9,232
未払法人税等	916	3,383
未成工事受入金	101,567	126,125
賞与引当金	527	826
完成工事補償引当金	1,088	1,079
工事損失引当金	1,279	683
その他	8,948	8,177
流動負債合計	161,179	191,784
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,658	21,038
リース債務	2,588	2,709
繰延税金負債	62	85
退職給付引当金	3,346	3,243
修繕引当金	420	371
その他	2,290	2,575
固定負債合計	30,366	31,023
負債合計	191,546	222,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,761	20,761
利益剰余金	15,656	14,435
自己株式	△221	△214
株主資本合計	54,396	53,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,248
繰延ヘッジ損益	△40	△1
為替換算調整勘定	△602	162
評価・換算差額等合計	739	1,409
少数株主持分	2,620	2,739
純資産合計	57,756	57,331
負債純資産合計	249,302	280,138

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
完成工事高	100,010
完成工事原価	91,472
完成工事総利益	8,537
販売費及び一般管理費	5,209
営業利益	3,328
営業外収益	
受取利息	750
受取配当金	82
持分法による投資利益	66
雑収入	20
営業外収益合計	919
営業外費用	
支払利息	199
為替差損	417
雑支出	156
営業外費用合計	773
経常利益	3,474
特別利益	
固定資産売却益	198
特別利益合計	198
特別損失	
投資有価証券売却損	8
投資有価証券評価損	115
特別損失合計	124
税金等調整前四半期純利益	3,548
法人税等	1,144
少数株主利益	29
四半期純利益	2,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,548
減価償却費	593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	914
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	595
受取利息及び受取配当金	△832
支払利息	199
為替差損益 (△は益)	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△198
投資有価証券評価損益 (△は益)	115
売上債権の増減額 (△は増加)	4,098
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,406
未収入金の増減額 (△は増加)	702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,432
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,487
その他	△345
小計	△95
利息及び配当金の受取額	844
利息の支払額	△216
法人税等の支払額	△3,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△138
有形固定資産の売却による収入	362
無形固定資産の取得による支出	△174
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	35
短期貸付けによる支出	△766
短期貸付金の回収による収入	1
長期貸付金の回収による収入	2
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△378
長期借入金の返済による支出	△894
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213
配当金の支払額	△1,153
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,402
現金及び現金同等物の期首残高	86,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,129

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,902	1,107	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	67	69	△69	—
計	98,904	1,175	100,079	△69	100,010
営業利益	2,813	510	3,324	3	3,328

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング
不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,864	5,145	100,010	—	100,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	6,694	6,852	△6,852	—
計	95,022	11,839	106,862	△6,852	100,010
営業利益	2,685	686	3,371	△43	3,328

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,745	19,222	4,279	44,089	2,721	84,057
II 連結売上高(百万円)						100,010
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	19.2	4.3	44.1	2.7	84.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…インド、カタール、サウジアラビア
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル、ベネズエラ
- ・その他の地域……………中国、韓国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 完成工事高	76,750
II 完成工事原価	69,888
完成工事総利益	6,861
III 販売費および一般管理費	4,890
営業利益	1,971
IV 営業外収益	929
V 営業外費用	495
経常利益	2,405
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	2,405
税金費用	1,208
少数株主利益	40
四半期純利益	1,156

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,405
売上債権の減少額	10,308
未成工事支出金の減少額	3,194
仕入債務の減少額	△7,288
未成工事受入金の増加額	4,386
その他	△1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,863
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,604
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	229
V 現金及び現金同等物の増加額	5,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高	75,655
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	80,691

6. その他の情報

(受注工事高、完成工事高および繰越工事高)

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)	
当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	海外						
	化学肥料プラント	67,618	11	67,629	2,648	64,895	
	石油化学プラント	117,857	6,142	124,000	26,264	97,026	
	石油精製プラント	63,948	2,009	65,957	7,467	60,332	
	エネルギー関連プラント	117,965	3,808	121,774	46,136	90,019	
	一般製造設備関連	12,264	3,994	16,259	1,407	14,794	
	IT関連	253	12	265	29	233	
	その他	981	80	1,062	97	960	
	小計	380,889	16,060	396,950	84,051	328,263	
	国内						
	石油化学プラント	18,814	6,368	25,182	5,080	20,097	
	石油精製プラント	20,916	2,262	23,179	991	22,185	
	エネルギー関連プラント	7,918	347	8,265	1,669	6,595	
	一般製造設備関連	9,074	1,158	10,233	1,596	8,636	
	IT関連	5,263	4,815	10,079	3,035	6,893	
	その他	1,556	2,338	3,895	2,477	1,417	
小計	63,543	17,291	80,835	14,851	65,826		
合計	※△7,099 444,433	33,351	477,785	98,902	※△3,248 394,089		

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成工事高に係る為替差分15,497百万円が含まれている。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分290百万円を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	98,902	98.9
不動産賃貸・管理事業	1,107	1.1
合計	100,010	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。